

**【表紙】**

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                           |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項               |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 平成30年8月13日                       |
| 【四半期会計期間】  | 第10期第3四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日） |
| 【会社名】      | 株式会社キャリア                         |
| 【英訳名】      | CAREER CO.,LTD.                  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 溝部 正太                    |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル          |
| 【電話番号】     | (03)6863-9450(代表)                |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理本部長 高見澤 幸治                  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル          |
| 【電話番号】     | (03)6863-9450(代表)                |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理本部長 高見澤 幸治                  |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                           | 第9期<br>第3四半期累計期間           | 第10期<br>第3四半期累計期間          | 第9期                        |
|------------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 会計期間                         | 自平成28年10月1日<br>至平成29年6月30日 | 自平成29年10月1日<br>至平成30年6月30日 | 自平成28年10月1日<br>至平成29年9月30日 |
| 売上高 (千円)                     | 6,692,859                  | 7,558,043                  | 9,097,357                  |
| 経常利益 (千円)                    | 402,171                    | 375,072                    | 547,262                    |
| 四半期(当期)純利益 (千円)              | 255,018                    | 238,543                    | 361,098                    |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円)         | -                          | 11,145                     | -                          |
| 資本金 (千円)                     | 154,730                    | 157,230                    | 154,810                    |
| 発行済株式総数 (株)                  | 4,300,720                  | 8,621,440                  | 4,301,040                  |
| 純資産額 (千円)                    | 1,047,521                  | 1,350,022                  | 1,121,833                  |
| 総資産額 (千円)                    | 2,080,476                  | 2,445,230                  | 2,285,339                  |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)        | 29.68                      | 27.99                      | 42.12                      |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 29.60                      | 27.94                      | 42.00                      |
| 1株当たり配当額 (円)                 | 10.00                      | 2.50                       | 17.50                      |
| 自己資本比率 (%)                   | 50.4                       | 55.0                       | 49.1                       |

| 回次                | 第9期<br>第3四半期会計期間          | 第10期<br>第3四半期会計期間         |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間              | 自平成29年4月1日<br>至平成29年6月30日 | 自平成30年4月1日<br>至平成30年6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 11.75                     | 9.19                      |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。なお、第9期第3四半期累計期間の1株当たり配当額については、平成30年1月1日付で行った株式分割前の実際の配当額を記載しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策を背景とした企業収益の拡大や雇用環境の改善など緩やかな回復基調が続いているものの、米国をはじめとする海外の政策動向や地政学リスクの高まりにより、先行き不透明な状況にあります。

人材サービス業界を取り巻く環境におきましては、厚生労働省が発表した平成30年5月の有効求人倍率が1.60倍と高水準の状態が継続していることに加え、総務省統計局が発表した平成30年5月の完全失業率の指数は2.2%と低水準に留まり、企業の人手不足感は一段と強まっております。

このような経済状況のもと、当社の特徴である「高齢化社会型人材サービス」の環境は、内閣府の平成30年版高齢社会白書によりますと、当社で定義しておりますアクティブシニア（55歳以上の働く意欲のある人）の労働力人口（55歳以上）は、平成29年度の推計で1,985万人（前年対比2.0%増）、総労働力人口の29.5%を占めております。アクティブシニアの労働力人口は、年々増加傾向にあり、当社の事業領域も拡大していくことが見込まれます。

このような経営環境の中、シニアワーク事業では、当社が保有する競争優位性のノウハウを活用してシニアで対応可能なオフィスワーク事業の市場シェアを拡大させることを引き続き優先事項として進めてまいりました。シニアケア事業では、クライアントと求職者をより迅速にマッチングさせる体制の構築及び支店の運営体制の構築をすすめてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は7,558,043千円（前年同期比12.9%増）、営業利益は369,786千円（同6.6%減）、経常利益は375,072千円（同6.7%減）、四半期純利益は238,543千円（同6.5%減）となりました。

なお、当社は、「高齢化社会型人材サービス」の単一セグメントであります。事業別の業績を示すと以下のとおりであります。

#### シニアワーク事業

シニアワーク事業は、主にビルメンテナンス、ベッドメイキング、ロジスティックス、コールセンターなどの分野でアクティブシニアの人材派遣、人材紹介及び業務請負を行っております。

平成30年4月に仙台支店、北九州支店を開設し、営業エリア及びオフィスワーク事業の拡大を図っております。

この結果、シニアワーク事業の売上高は3,207,331千円（前年同期比28.6%増）となりました。

#### シニアケア事業

シニアケア事業は、主に介護施設に対して、看護師や介護士等の有資格者の人材派遣、人材紹介及び紹介予定派遣を行っております。

平成30年4月に宇都宮支店、水戸支店を開設しております。今後も積極的な拠点の展開を進めていく方針であります。

この結果、シニアケア事業の売上高は4,350,712千円（前年同期比3.6%増）となりました。

#### (2)財政状態に関する説明

##### （資産）

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ159,891千円増加し、2,445,230千円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比べ151,318千円増加し、2,163,603千円となりました。これは主に、現金及び預金が82,333千円、売掛金が62,938千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末と比べ8,573千円増加し、281,627千円となりました。これは主に無形固定資産が6,353千円、支店開設による差入保証金が3,351千円、長期前払費用が1,941千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べ68,297千円減少し、1,095,208千円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比べ55,665千円減少し、1,029,486千円となりました。これは主に、未払費用が52,183千円増加した一方で、未払法人税等が75,782千円、未払配当金が31,719千円、賞与引当金が14,536千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べ12,632千円減少し、65,721千円となりました。これは、資産除去債務が2,361千円増加した一方で、長期借入金が14,994千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比べ228,189千円増加し、1,350,022千円となりました。

これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が217,210千円増加したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 32,000,000  |
| 計    | 32,000,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(平成30年6月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成30年8月13日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容  |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 8,621,440                          | 8,621,440                   | 東京証券取引所<br>(マザーズ)                  | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 8,621,440                          | 8,621,440                   | -                                  | -   |

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額<br>(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成30年4月1日～<br>平成30年6月30日 | -                     | 8,621,440        | -              | 157,230       | -                    | 137,230         |

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                  | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -                       | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                       | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -                       | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 88,200 | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 8,530,900          | 85,309   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 2,340              | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 8,621,440               | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -                       | 85,309   | -  |

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称       | 所有者の住所                   | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式の<br>割合(%) |
|----------------------|--------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|-------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社キャリア | 東京都新宿区西新宿<br>2-6-1新宿住友ビル | 88,200               | -                    | 88,200              | 1.02                          |
| 計                    | -                        | 88,200               | -                    | 88,200              | 1.02                          |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

|            | 前事業年度<br>(平成29年9月30日) | 当第3四半期会計期間<br>(平成30年6月30日) |
|------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部       |                       |                            |
| 流動資産       |                       |                            |
| 現金及び預金     | 982,903               | 1,065,236                  |
| 売掛金        | 978,643               | 1,041,582                  |
| 前払費用       | 22,494                | 29,911                     |
| 繰延税金資産     | 19,439                | 13,180                     |
| その他        | 10,565                | 15,775                     |
| 貸倒引当金      | 1,761                 | 2,083                      |
| 流動資産合計     | 2,012,284             | 2,163,603                  |
| 固定資産       |                       |                            |
| 有形固定資産     |                       |                            |
| 建物         | 61,698                | 63,778                     |
| 工具、器具及び備品  | 36,069                | 38,441                     |
| 減価償却累計額    | 44,414                | 52,024                     |
| 有形固定資産合計   | 53,353                | 50,196                     |
| 無形固定資産     |                       |                            |
| ソフトウェア     | 10,079                | 15,637                     |
| ソフトウェア仮勘定  | 15,404                | 16,200                     |
| 無形固定資産合計   | 25,483                | 31,837                     |
| 投資その他の資産   |                       |                            |
| 関係会社株式     | 48,500                | 48,500                     |
| 差入保証金      | 126,961               | 130,313                    |
| 破産更生債権等    | 5,157                 | 3,698                      |
| 長期前払費用     | 1,543                 | 3,484                      |
| 繰延税金資産     | 7,769                 | 7,853                      |
| その他        | 9,443                 | 9,443                      |
| 貸倒引当金      | 5,157                 | 3,698                      |
| 投資その他の資産合計 | 194,217               | 199,594                    |
| 固定資産合計     | 273,054               | 281,627                    |
| 資産合計       | 2,285,339             | 2,445,230                  |

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成29年9月30日) | 当第3四半期会計期間<br>(平成30年6月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                       |                            |
| 流動負債          |                       |                            |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 19,992                | 19,992                     |
| 未払金           | 43,003                | 43,612                     |
| 未払費用          | 532,294               | 584,477                    |
| 未払法人税等        | 119,867               | 44,084                     |
| 未払消費税等        | 216,706               | 221,720                    |
| 前受金           | 2,436                 | 6,179                      |
| 預り金           | 86,836                | 91,178                     |
| 賞与引当金         | 31,740                | 17,204                     |
| 返金引当金         | 93                    | 574                        |
| その他           | 32,181                | 461                        |
| 流動負債合計        | 1,085,152             | 1,029,486                  |
| 固定負債          |                       |                            |
| 長期借入金         | 33,360                | 18,366                     |
| 資産除去債務        | 44,993                | 47,355                     |
| 固定負債合計        | 78,353                | 65,721                     |
| 負債合計          | 1,163,505             | 1,095,208                  |
| <b>純資産の部</b>  |                       |                            |
| 株主資本          |                       |                            |
| 資本金           | 154,810               | 157,230                    |
| 資本剰余金         |                       |                            |
| 資本準備金         | 134,810               | 137,230                    |
| 資本剰余金合計       | 134,810               | 137,230                    |
| 利益剰余金         |                       |                            |
| 利益準備金         | 5,000                 | 5,000                      |
| その他利益剰余金      |                       |                            |
| 繰越利益剰余金       | 1,036,688             | 1,253,898                  |
| 利益剰余金合計       | 1,041,688             | 1,258,898                  |
| 自己株式          | 209,475               | 209,475                    |
| 株主資本合計        | 1,121,833             | 1,343,883                  |
| 新株予約権         | -                     | 6,139                      |
| 純資産合計         | 1,121,833             | 1,350,022                  |
| 負債純資産合計       | 2,285,339             | 2,445,230                  |

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

|              | 前第3四半期累計期間<br>(自平成28年10月1日<br>至平成29年6月30日) | 当第3四半期累計期間<br>(自平成29年10月1日<br>至平成30年6月30日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          | 6,692,859                                  | 7,558,043                                  |
| 売上原価         | 5,145,769                                  | 5,974,933                                  |
| 売上総利益        | 1,547,089                                  | 1,583,110                                  |
| 販売費及び一般管理費   | 1,151,146                                  | 1,213,323                                  |
| 営業利益         | 395,943                                    | 369,786                                    |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 32   | 4  |
| 助成金収入        | 5,676                                      | 5,409                                      |
| その他          | 931  | 319  |
| 営業外収益合計      | 6,639                                      | 5,732                                      |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 411  | 158  |
| その他          | -  | 287  |
| 営業外費用合計      | 411  | 446  |
| 経常利益         | 402,171                                    | 375,072                                    |
| 特別利益         |  |  |
| 新株予約権戻入益     | -  | 14   |
| 特別利益合計       | -  | 14   |
| 税引前四半期純利益    | 402,171                                    | 375,087                                    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 141,446                                    | 130,370                                    |
| 法人税等調整額      | 5,706                                      | 6,174                                      |
| 法人税等合計       | 147,152                                    | 136,544                                    |
| 四半期純利益       | 255,018                                    | 238,543                                    |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

| (決議)           | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|----------------|-------|------------|-------------|------------|-------------|-------|
| 平成28年8月18日取締役会 | 普通株式  | 32,250     | 15          | 平成28年9月30日 | 平成28年12月28日 | 利益剰余金 |
| 平成29年2月16日取締役会 | 普通株式  | 21,500     | 10          | 平成29年3月31日 | 平成29年6月5日   | 利益剰余金 |

(注)平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしましたが、上記については、当該株式分割前の株式数を基準に算定しております。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年6月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式44,100株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が209,475千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が209,475千円となっております。

当第3四半期累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

| (決議)           | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|----------------|-------|------------|-------------|------------|-------------|-------|
| 平成29年9月21日取締役会 | 普通株式  | 31,927     | 7.5         | 平成29年9月30日 | 平成29年12月22日 | 利益剰余金 |
| 平成30年5月11日取締役会 | 普通株式  | 21,333     | 2.5         | 平成30年3月31日 | 平成30年6月5日   | 利益剰余金 |

(注)平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしましたが、平成29年9月21日取締役会決議における1株当たり配当額については、当該株式分割前の株式数を基準に算定しております。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

|       | 前第3四半期累計期間<br>(自 平成28年10月1日<br>至 平成29年6月30日) | 当第3四半期累計期間<br>(自 平成29年10月1日<br>至 平成30年6月30日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 11,458千円                                     | 11,867千円                                     |

(持分法損益等)

|                  | 当第3四半期会計期間<br>(平成30年6月30日) |
|------------------|----------------------------|
| 関連会社に対する投資の金額    | 48,500千円                   |
| 持分法を適用した場合の投資の金額 | 31,372                     |

|                    | 当第3四半期累計期間<br>(自 平成29年10月1日<br>至 平成30年6月30日) |
|--------------------|--|
| 持分法を適用した場合の投資損失の金額 | 11,145千円                                     |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

当社は、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

当社は、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第3四半期累計期間<br>(自平成28年10月1日<br>至平成29年6月30日) | 当第3四半期累計期間<br>(自平成29年10月1日<br>至平成30年6月30日)                                       |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額   | 29円68銭                                     | 27円99銭   |
| (算定上の基礎)  |  |  |
| 四半期純利益金額(千円)  | 255,018                                    | 238,543  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -  | -  |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円)   | 255,018                                    | 238,543  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 8,600,328                                  | 8,522,774  |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  | 29円60銭                                     | 27円94銭   |
| (算定上の基礎)  |  |  |
| 四半期純利益調整額(千円)   | -  | -  |
| 普通株式増加数(株)  | 24,448                                     | 14,949   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | -  | 第4回新株予約権<br>普通株式 23,300株<br>第5回新株予約権<br>普通株式 82,700株<br>第6回新株予約権<br>普通株式 40,000株 |

(注) 1. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、また、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年5月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の金額・・・・・・・・・・21,333千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成30年6月5日

(注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月13日

株式会社キャリア  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢治 博之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梶井 康貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第10期事業年度の第3四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャリアの平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。